

業績データ

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	94
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	94
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	95
5 有価証券	
6 利回り	96
7 海外投融資	97
2. 国内生命保険事業の概況	98
1 保有契約高	98
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	99
5 利回り	
6 海外投融資	101
3. 介護・ヘルスケア事業の概況	102
4. 海外保険事業の概況	102
5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	104
6. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	105
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	105
2 セゾン自動車火災保険株式会社	106
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	107
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	108
1 連結貸借対照表	108
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	109
3 連結株主資本等変動計算書	111
4 連結キャッシュ・フロー計算書	113
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	114
6 追加情報	118
7 連結貸借対照表関係	
8 連結損益計算書関係	120
9 連結包括利益計算書関係	121
10 連結株主資本等変動計算書関係	
11 連結キャッシュ・フロー計算書関係	123
12 リース取引関係	124
13 退職給付関係	
14 スtock・オプション等関係	127
15 税効果会計関係	132
16 企業結合等関係	133
17 セグメント情報等	134
18 関連当事者情報	139
19 1株当たり情報	140
20 重要な後発事象	
21 会計監査	141
2. 有価証券等の情報	142
1 金融商品関係	142
2 有価証券関係	146
3 金銭の信託関係	149
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	407,786	16.38	3.80	379,901	15.22	△6.84
海上	51,072	2.05	△1.56	45,224	1.81	△11.45
傷害	277,820	11.16	△5.88	287,846	11.53	3.61
自動車	1,107,136	44.46	3.07	1,120,548	44.88	1.21
自動車損害賠償責任	316,107	12.70	△2.45	318,407	12.75	0.73
その他	330,012	13.25	2.58	344,665	13.81	4.44
合計	2,489,936	100.00	1.22	2,496,593	100.00	0.27
(うち収入積立保険料)	(120,312)	(4.83)	(△16.57)	(131,617)	(5.27)	(9.40)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	331,295	14.66	2.16	286,008	12.93	△13.67
海上	51,202	2.27	△2.57	43,987	1.99	△14.09
傷害	186,814	8.27	△0.55	184,328	8.33	△1.33
自動車	1,106,217	48.96	2.91	1,119,205	50.59	1.17
自動車損害賠償責任	307,233	13.60	0.45	295,884	13.37	△3.69
その他	276,826	12.25	1.63	282,816	12.78	2.16
合計	2,259,590	100.00	1.88	2,212,230	100.00	△2.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	218,924	16.71	△2.61	187,459	14.77	△14.37
海上	32,727	2.50	13.74	27,335	2.15	△16.48
傷害	101,937	7.78	△1.49	96,509	7.60	△5.32
自動車	587,544	44.85	△1.82	589,162	46.42	0.28
自動車損害賠償責任	226,799	17.31	0.21	224,462	17.68	△1.03
その他	142,113	10.85	△1.25	144,393	11.38	1.60
合計	1,310,046	100.00	△1.18	1,269,322	100.00	△3.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	330,872	4.98	415,394	6.32
買現先勘定	77,998	1.17	54,999	0.84
買入金銭債権	11,383	0.17	7,624	0.12
金銭の信託	114,639	1.72	104,292	1.59
有価証券	4,602,074	69.23	4,476,894	68.16
貸付金	571,924	8.60	598,475	9.11
土地・建物	287,818	4.33	282,529	4.30
運用資産計	5,996,711	90.21	5,940,209	90.44
総資産	6,647,546	100.00	6,568,019	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,193,033	25.92	929,563	20.76
地方債	10,396	0.23	11,363	0.25
社債	538,543	11.70	572,012	12.78
株式	1,453,816	31.59	1,560,507	34.86
外国証券	1,340,006	29.12	1,352,727	30.22
その他の証券	66,277	1.44	50,720	1.13
合計	4,602,074	100.00	4,476,894	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2015年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。
2016年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券37,716百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	16	224,155	0.01	21	463,923	0.00
コールローン	49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定	84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権	258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託	2,692	107,964	2.49	2,672	109,169	2.45
有価証券	95,971	3,650,754	2.63	101,489	3,506,606	2.89
貸付金	6,742	575,691	1.17	6,441	585,926	1.10
土地・建物	4,032	300,325	1.34	3,855	289,066	1.33
小計	109,847	5,060,723	2.17	114,677	5,076,982	2.26
その他	1,040	—	—	1,060	—	—
合計	110,887	—	—	115,737	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
- 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,092	224,155	△0.49	760	463,923	0.16
コールローン	49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定	84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権	258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託	5,714	107,964	5.29	2,336	109,169	2.14
有価証券	140,857	3,650,754	3.86	165,507	3,506,606	4.72
貸付金	5,623	575,691	0.98	7,654	585,926	1.31
土地・建物	4,032	300,325	1.34	3,855	289,066	1.33
金融派生商品	5,369	—	—	△16,498	—	—
その他	△2,909	—	—	1,315	—	—
合計	157,988	5,060,723	3.12	165,128	5,076,982	3.25

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
- 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。
- 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	806,783	55.45	826,591	56.61
外国株式	205,040	14.09	132,399	9.07
その他	275,112	18.91	248,876	17.05
計	1,286,936	88.45	1,207,867	82.73
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.25	3,600	0.25
外国公社債	87,731	6.03	79,421	5.44
その他	76,577	5.26	169,193	11.59
計	168,008	11.55	252,214	17.27
合計	1,454,945	100.00	1,460,081	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.11		2.86
資産運用利回り(実現利回り)		4.50		2.58

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2015年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であります。2016年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円であります。

事業の概況 (連結)

2. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	21,374,862	2.92	22,066,920	3.24		
個人年金保険	267,331	△2.63	258,609	△3.26		
団体保険	2,828,963	△9.16	2,701,178	△4.52		
団体年金保険	—	—	—	—		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位: 百万円)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,234,761	2,234,761	—	2,430,551	2,430,551	—
個人年金保険	5,551	5,551	—	3,588	3,588	—
団体保険	35,284	35,284	—	18,064	18,064	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	44,935	1.84	58,073	2.24		
有価証券	2,304,020	94.45	2,433,504	93.95		
貸付金	37,406	1.53	38,254	1.48		
土地・建物	463	0.02	396	0.02		
運用資産計	2,386,826	97.84	2,530,229	97.68		
総資産	2,439,535	100.00	2,590,322	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,686,654	73.20	1,697,380	69.75
地方債	56,593	2.46	58,834	2.42
社債	313,589	13.61	343,504	14.12
株式	6,996	0.30	7,964	0.33
外国証券	240,186	10.42	325,819	13.39
合計	2,304,020	100.00	2,433,504	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	31,313	—	—	48,509	—
コールローン	6	9,952	0.06	—	—	—
有価証券	38,938	2,136,164	1.82	40,441	2,275,304	1.78
貸付金	1,113	36,776	3.03	1,141	37,729	3.02
土地・建物	—	507	—	—	429	—
小計	40,058	2,214,713	1.81	41,582	2,361,973	1.76
その他	—	—	—	—	—	—
合計	40,058	—	—	41,582	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	31,313	0.00	0	48,509	0.00
コールローン	6	9,952	0.06	—	—	—
有価証券	41,618	2,136,164	1.95	43,426	2,275,304	1.91
貸付金	1,113	36,776	3.03	1,141	37,729	3.02
土地・建物	—	507	—	—	429	—
金融派生商品	△545	—	—	△1,125	—	—
その他	△54	—	—	△67	—	—
合計	42,138	2,214,713	1.90	43,375	2,361,973	1.84

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローンについては日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融资

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	216,405	92.17	303,234	94.65
その他	102	0.04	893	0.28
計	216,507	92.22	304,127	94.93
円貨建				
外国公社債	18,276	7.78	16,236	5.07
計	18,276	7.78	16,236	5.07
合計	234,784	100.00	320,364	100.00
海外投融资利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.22		2.24
資産運用利回り(実現利回り)		2.62		2.61

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融资利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融资利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融资に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2015年度および2016年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

事業の概況 (連結)

3. 介護・ヘルスケア事業の概況

経常収益は、2015年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、2016年度においては期首からの損益が含まれていることなどにより、2015年度に比べて1,077億円増加し、1,191億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、2015年度から新たに連結の範囲に含めた子会社ののれん償却額の増加などにより、2015年度に比べて59億円減少し、68億円の純損失となりました。

4. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	292,602	0.83	338,105	15.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	495,770	17.65	2.16	478,351	16.65	△3.51
海上	89,383	3.18	0.38	88,710	3.09	△0.75
傷害	285,927	10.18	△5.53	298,883	10.40	4.53
自動車	1,199,227	42.68	1.84	1,251,748	43.57	4.38
自動車損害賠償責任	316,107	11.25	△2.45	318,407	11.08	0.73
その他	423,147	15.06	2.33	436,772	15.20	3.22
合計	2,809,564	100.00	0.62	2,872,874	100.00	2.25
(うち収入積立保険料)	(120,312)	(4.28)	(△16.57)	(131,617)	(4.58)	(9.40)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	407,817	15.98	2.85	373,558	14.65	△8.40
海上	85,905	3.37	3.37	79,335	3.11	△7.65
傷害	194,287	7.61	△0.49	194,152	7.61	△0.07
自動車	1,197,795	46.93	1.68	1,245,666	48.84	4.00
自動車損害賠償責任	307,233	12.04	0.45	295,884	11.60	△3.69
その他	359,154	14.07	2.83	361,739	14.18	0.72
合計	2,552,193	100.00	1.76	2,550,336	100.00	△0.07

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	251,172	17.18	△7.55	229,211	16.05	△8.74
海上	48,401	3.31	3.30	41,321	2.89	△14.63
傷害	105,649	7.23	△9.51	99,533	6.97	△5.79
自動車	639,232	43.73	△4.84	644,783	45.16	0.87
自動車損害賠償責任	226,799	15.52	0.21	224,462	15.72	△1.03
その他	190,410	13.03	△3.75	188,400	13.20	△1.06
合計	1,461,666	100.00	△4.54	1,427,712	100.00	△2.32

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率 (2016年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、Endurance Specialty Holdings Ltd.の買収により各種リスクが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ102.5ポイント低下して748.9%となりました。

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,764,768	2,929,303
資本金又は基金等		734,666	581,789
価格変動準備金		62,487	74,200
危険準備金		28,844	30,154
異常危険準備金		567,883	577,363
一般貸倒引当金		1,900	2,785
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,022,501	1,055,534
土地の含み損益		20,093	29,657
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△34,189	△41,126
保険料積立金等余剰部分		137,836	146,556
負債性資本調達手段等		133,560	333,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		54,755	47,666
その他		143,938	186,493
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		649,415	782,195
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	(R ₁)	213,001	258,253
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	(R ₂)	13,946	14,600
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	(R ₃)	7,794	8,725
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	(R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	(R ₅)	30,396	29,114
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	(R ₆)	366	374
資産運用リスク (R ₇)	(R ₇)	404,924	512,555
経営管理リスク (R ₈)	(R ₈)	16,630	20,006
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	(R ₉)	144,137	157,779
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		851.4%	748.9%

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2016年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、Endurance Specialty Holdings Ltd.の買収により子会社等リスクが増加したことなどから、前事業年度末に比べ52.3ポイント低下して677.0%となりました。

1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,363,853	2,766,796
資本金又は基金等		456,986	535,486
価格変動準備金		58,169	68,706
危険準備金		611	611
異常危険準備金		563,738	572,867
一般貸倒引当金		208	226
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,057,747	1,110,731
土地の含み損益		42,989	52,912
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		133,560	333,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		74,158	71,649
その他		124,000	163,342
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		648,203	817,299
一般保険リスク	(R ₁)	183,289	185,764
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	22,035	20,722
資産運用リスク	(R ₄)	440,046	633,600
経営管理リスク	(R ₅)	15,617	19,160
巨大災害リスク	(R ₆)	135,479	117,957
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/(B)×1/2]×100		729.3%	677.0%

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		14,702	13,370
資本金又は基金等		10,503	8,854
価格変動準備金		36	40
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,563	3,960
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		582	501
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		4	2
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		4,051	4,758
一般保険リスク (R ₁)		2,801	3,525
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		25	23
資産運用リスク (R ₄)		1,081	664
経営管理リスク (R ₅)		144	156
巨大災害リスク (R ₆)		895	1,009
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		725.8%	562.0%

3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,518	8,166
資本金又は基金等		5,860	7,576
価格変動準備金		40	41
危険準備金		—	—
異常危険準備金		581	535
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		36	11
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		2,035	1,960
一般保険リスク (R ₁)		1,789	1,735
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		380	296
経営管理リスク (R ₅)		69	65
巨大災害リスク (R ₆)		136	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		640.6%	833.0%

4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		7,340	8,311
資本金又は基金等		5,605	6,471
価格変動準備金		5	6
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,682	1,805
一般貸倒引当金		6	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		41	28
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		554	537
一般保険リスク (R ₁)		458	438
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		223	225
経営管理リスク (R ₅)		21	20
巨大災害リスク (R ₆)		23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		2,645.7%	3,094.9%

5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度末 (2017年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		342,590	335,187
資本金等		86,937	92,056
価格変動準備金		4,240	5,412
危険準備金		28,221	29,531
一般貸倒引当金		1	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		83,439	57,637
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		137,836	146,556
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△18,020	△19,159
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		19,933	23,148
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		38,678	42,616
保険リスク相当額 (R ₁)		13,347	13,620
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		7,794	8,725
予定利率リスク相当額 (R ₂)		8,335	8,369
最低保証リスク相当額 (R ₇)		366	374
資産運用リスク相当額 (R ₃)		22,430	26,191
経営管理リスク相当額 (R ₄)		1,045	1,145
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,771.4%	1,573.0%

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	550,571	5.40	814,217	6.82	263,645
買現先勘定	77,998	0.77	54,999	0.46	△22,999
買入金銭債権	11,383	0.11	11,718	0.10	335
金銭の信託	114,770	1.13	104,423	0.88	△10,347
有価証券	7,408,124	72.72	8,303,829	69.60	895,704
貸付金	609,808	5.99	638,768	5.35	28,959
有形固定資産	404,675	3.97	402,480	3.37	△2,194
土地	174,173		172,575		
建物	134,110		132,909		
リース資産	66,595		63,632		
建設仮勘定	1,826		2,774		
その他の有形固定資産	27,969		30,589		
無形固定資産	146,589	1.44	469,825	3.94	323,235
ソフトウェア	8,308		11,943		
のれん	113,976		279,386		
その他の無形固定資産	24,304		178,495		
その他資産	858,938	8.43	1,119,434	9.38	260,495
退職給付に係る資産	719	0.01	756	0.01	36
繰延税金資産	8,639	0.08	17,194	0.14	8,555
貸倒引当金	△5,474	△0.05	△6,512	△0.05	△1,038
資産の部合計	10,186,746	100.00	11,931,135	100.00	1,744,389
(負債の部)					
保険契約準備金	7,644,560	75.04	8,335,158	69.86	690,598
支払備金	1,244,361		1,674,277		
責任準備金等	6,400,198		6,660,881		
社債	133,675	1.31	424,991	3.56	291,316
その他負債	501,276	4.92	978,343	8.20	477,067
退職給付に係る負債	124,124	1.22	134,263	1.13	10,138
役員退職慰労引当金	114	0.00	36	0.00	△78
賞与引当金	27,575	0.27	35,253	0.30	7,678
役員賞与引当金	180	0.00	306	0.00	125
株式給付引当金	—	—	445	0.00	445
特別法上の準備金	62,487	0.61	74,200	0.62	11,713
価格変動準備金	62,487		74,200		
繰延税金負債	39,911	0.39	79,195	0.66	39,283
負債の部合計	8,533,906	83.77	10,062,195	84.34	1,528,289
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.98	100,045	0.84	—
資本剰余金	411,086	4.04	408,382	3.42	△2,703
利益剰余金	364,888	3.58	501,561	4.20	136,672
自己株式	△36,975	△0.36	△71,459	△0.60	△34,484
株主資本合計	839,045	8.24	938,529	7.87	99,484
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	825,912	8.11	863,455	7.24	37,542
繰延ヘッジ損益	10,510	0.10	8,003	0.07	△2,507
為替換算調整勘定	△7,965	△0.08	22,663	0.19	30,629
退職給付に係る調整累計額	△24,648	△0.24	△29,676	△0.25	△5,027
その他の包括利益累計額合計	803,808	7.89	864,445	7.25	60,636
新株予約権	1,486	0.01	926	0.01	△560
非支配株主持分	8,498	0.08	65,038	0.55	56,539
純資産の部合計	1,652,839	16.23	1,868,940	15.66	216,100
負債及び純資産の部合計	10,186,746	100.00	11,931,135	100.00	1,744,389

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,256,186	100.00	3,419,530	100.00	163,344
保険引受収益	3,021,030	92.78	3,050,550	89.21	29,519
正味収入保険料	2,552,193		2,550,336		
収入積立保険料	120,312		131,617		
積立保険料等運用益	45,897		41,823		
生命保険料	297,696		323,860		
支払備金戻入額	1,599		—		
その他保険引受収益	3,330		2,911		
資産運用収益	203,257	6.24	232,846	6.81	29,589
利息及び配当金収入	163,248		173,563		
金銭の信託運用益	5,838		2,534		
売買目的有価証券運用益	3,195		5,574		
有価証券売却益	64,804		81,973		
有価証券償還益	373		256		
金融派生商品収益	4,385		—		
特別勘定資産運用益	—		1,851		
その他運用収益	7,309		8,918		
積立保険料等運用益振替	△45,897		△41,823		
その他経常収益	31,898	0.98	136,133	3.98	104,234
持分法による投資利益	270		398		
その他の経常収益	31,628		135,734		
経常費用	3,039,332	93.34	3,177,817	92.93	138,484
保険引受費用	2,526,649	77.60	2,515,138	73.55	△11,510
正味支払保険金	1,461,666		1,427,712		
損害調査費	134,363		136,599		
諸手数料及び集金費	489,674		484,365		
満期返戻金	244,766		226,431		
契約者配当金	79		87		
生命保険金等	80,216		82,779		
支払備金繰入額	—		31,018		
責任準備金等繰入額	108,087		118,856		
その他保険引受費用	7,793		7,285		
資産運用費用	28,212	0.87	41,213	1.21	13,001
金銭の信託運用損	123		198		
有価証券売却損	961		14,560		
有価証券評価損	19,799		3,257		
有価証券償還損	90		192		
金融派生商品費用	—		18,298		
特別勘定資産運用損	822		—		
その他運用費用	6,414		4,705		
営業費及び一般管理費	465,091	14.28	506,537	14.81	41,446
その他経常費用	19,379	0.60	114,927	3.36	95,547
支払利息	5,707		9,657		
貸倒引当金繰入額	224		119		
貸倒損失	24		120		
その他の経常費用	13,422		105,029		
経常利益	216,853	6.66	241,713	7.07	24,859

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
特別利益	14,551	0.45	9,381	0.27	△5,170
固定資産処分益	14,490		9,312		
その他特別利益	60		69		
特別損失	20,075	0.62	19,105	0.56	△969
固定資産処分損	4,530		6,983		
減損損失	—		387		
特別法上の準備金繰入額	8,933		11,713		
価格変動準備金繰入額	8,933		11,713		
不動産圧縮損	—		20		
その他特別損失	6,611		—		
税金等調整前当期純利益	211,330	6.49	231,989	6.78	20,659
法人税及び住民税等	16,989		58,171	1.70	41,181
法人税等調整額	34,081		7,101	0.21	△26,980
法人税等合計	51,071	1.57	65,272	1.91	14,201
当期純利益	160,258	4.92	166,716	4.88	6,457
非支配株主に帰属する当期純利益	677	0.02	313	0.01	△364
親会社株主に帰属する当期純利益	159,581	4.90	166,402	4.87	6,821

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	160,258	166,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222,958	37,559
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,507
為替換算調整勘定	△34,835	30,176
退職給付に係る調整額	△21,379	△5,026
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	30
その他の包括利益合計	△276,948	60,232
包括利益	△116,689	226,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,059	227,039
非支配株主に係る包括利益	△630	△90

3 連結株主資本等変動計算書

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	438,306	222,682	△19,067	741,967
会計方針の変更による累積的影響額		△27,041	15,624		△11,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,045	411,265	238,306	△19,067	730,550
当期変動額					
剰余金の配当			△32,487		△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581		159,581
自己株式の取得				△18,555	△18,555
自己株式の処分		△162		647	485
連結範囲の変動			△511		△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△179	126,581	△17,907	108,494
当期末残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,048,718	8,085	26,046	△3,235	1,079,614
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,048,718	8,085	25,906	△3,235	1,079,474
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期変動額合計	△222,806	2,425	△33,871	△21,413	△275,665
当期末残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,550	6,720	1,829,852
会計方針の変更による累積的影響額		1	△11,555
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,550	6,721	1,818,297
当期変動額			
剰余金の配当			△32,487
親会社株主に帰属する当期純利益			159,581
自己株式の取得			△18,555
自己株式の処分			485
連結範囲の変動			△511
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63	1,777	△273,951
当期変動額合計	△63	1,777	△165,457
当期末残高	1,486	8,498	1,652,839

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当期変動額					
剰余金の配当			△31,925		△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402		166,402
自己株式の取得				△35,230	△35,230
自己株式の処分		△229		745	516
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,474			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,703	136,672	△34,484	99,484
当期末残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期変動額合計	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期末残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,486	8,498	1,652,839
当期変動額			
剰余金の配当			△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402
自己株式の取得			△35,230
自己株式の処分			516
連結範囲の変動			2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	56,539	116,615
当期変動額合計	△560	56,539	216,100
当期末残高	926	65,038	1,868,940

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		211,330	231,989	20,659
減価償却費		20,780	25,603	4,822
減損損失		—	387	387
のれん償却額		4,462	8,907	4,445
支払備金の増減額 (△は減少)		7,053	21,218	14,164
責任準備金等の増減額 (△は減少)		103,966	114,436	10,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		69	88	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△2,766	2,985	5,752
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	△78	△84
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,963	146	△1,817
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△36	125	162
株式給付引当金の増減額 (△は減少)		—	445	445
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		8,933	11,713	2,779
利息及び配当金収入		△163,248	△173,563	△10,315
有価証券関係損益 (△は益)		△44,326	△64,217	△19,891
支払利息		5,707	9,657	3,949
為替差損益 (△は益)		△9,747	△8,623	1,123
有形固定資産関係損益 (△は益)		△9,960	△7,429	2,531
貸付金関係損益 (△は益)		9	1	△8
持分法による投資損益 (△は益)		△270	△398	△128
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)		△21,815	△15,360	6,455
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)		5,182	20,947	15,765
その他		4,450	34,503	30,053
小計		121,746	213,486	91,739
利息及び配当金の受取額		167,291	175,913	8,622
利息の支払額		△4,988	△8,250	△3,261
法人税等の支払額		△17,616	△18,228	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,432	362,920	96,488
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額 (△は増加)		△7,626	△35,467	△27,840
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,866	3,410	543
金銭の信託の増加による支出		△17,690	△16,737	953
金銭の信託の減少による収入		3,804	33,185	29,381
有価証券の取得による支出		△1,064,410	△1,345,927	△281,517
有価証券の売却・償還による収入		1,006,174	1,410,254	404,080
貸付けによる支出		△172,186	△212,039	△39,853
貸付金の回収による収入		147,718	173,918	26,199
その他		1,009	44,975	43,965
資産運用活動計		△100,339	55,573	155,913
営業活動及び資産運用活動計		166,092	418,494	252,401
有形固定資産の取得による支出		△15,483	△15,786	△303
有形固定資産の売却による収入		25,350	12,302	△13,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△61,808	△549,226	△487,418
その他		△16,962	△29,531	△12,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,243	△526,668	△357,425
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		—	200,000	200,000
社債の償還による支出		△2,293	△115	2,177
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)		—	250,063	250,063
自己株式の売却による収入		64	25	△38
自己株式の取得による支出		△18,555	△35,230	△16,675
配当金の支払額		△32,456	△31,885	570
非支配株主への配当金の支払額		—	△72	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△48	△4,678	△4,630
その他		△3,549	△14,271	△10,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△56,838	363,835	420,674
現金及び現金同等物に係る換算差額		△9,222	△5,679	3,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		31,128	194,408	163,280
現金及び現金同等物の期首残高		545,192	576,791	31,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		470	—	△470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2,266	2,266
現金及び現金同等物の期末残高		576,791	773,466	196,675

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 127社

主要な会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
そんぽ24損害保険株式会社
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
SOMPOケアメッセージ株式会社
SOMPOケアネクスト株式会社
SOMPOリスケアマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
Sompo America Holdings Inc.
Sompo America Insurance Company
Sompo International Holdings Ltd.
Endurance Specialty Holdings Ltd.
Endurance Specialty Insurance Ltd.
Endurance U.S. Holdings Corporation
Endurance Worldwide Holdings Limited
Endurance Worldwide Insurance Limited
Sompo Canopus AG
Canopus Managing Agents Limited
Sompo Japan Canopus Reinsurance AG
Canopus US Insurance, Inc.
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd.
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
Sompo Seguros S.A.
Sompo Saude Seguros S.A.

当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスケアマネジメント株式会社（2016年4月1日付でSOMPOリスケアマネジメント株式会社に社名変更）を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPOリスケアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Sompo International Holdings Ltd. は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Endurance Specialty Holdings Ltd. およびその傘下の33社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

NIPPONKOA Management Services (Europe) Limitedは、2017年3月8日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、SOMPOケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo America Insurance Companyは、Sompo Japan Insurance Company of Americaが2017年1月1日付で、Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd. は、Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. が2016年4月1日付で、Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd. は、Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. が2016年5月1日付で、Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limitedは、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Company Limitedが2016年9月1日付で、Sompo Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Seguros S.A. が2016年7月1日付で、Sompo Saude Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Saude Seguros S.A. が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited

Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社

Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

6 追加情報

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、2016年7月1日より、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

当連結会計年度末に本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、帳簿価額は1,691百万円、株式数は612,800株であります。

7 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
427,809	433,539

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
19,585	19,253

(注) 2016年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は20百万円であります。

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
有価証券(株式)	27,379	26,392
有価証券(出資金)	2,881	2,444

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
破綻先債権額	50	48
延滞債権額	404	419
3カ月以上延滞債権額	10	13
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	465	480

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
預貯金	25,568	77,735
買入金銭債権	—	1,723
有価証券	260,588	733,801
有形固定資産	9,602	9,201
合計	295,760	822,461

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。
また、2015年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

担保付債務

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	—	250,063
その他負債(借入金)	7,211	6,538
その他負債(預り金)	96	96
合計	7,308	256,698

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
—	237,232

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
81,948	303,227

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	39,724	22,320

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
9,189	11,555

8 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	476,352 226,049	480,295 231,159

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
新株予約権戻入益	60	69

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
ライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等	6,439	—
段階取得に係る差損	109	—

9 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△273,262	130,030
組替調整額	△50,101	△80,512
税効果調整前	△323,364	49,518
税効果額	100,406	△11,959
その他有価証券評価差額金	△222,958	37,559
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,742	14,186
組替調整額	△1,572	△4,213
資産の取得原価調整額	70	△13,463
税効果調整前	3,241	△3,490
税効果額	△816	982
繰延ヘッジ損益	2,425	△2,507
為替換算調整勘定		
当期発生額	△34,974	30,176
税効果額	139	—
為替換算調整勘定	△34,835	30,176
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△30,275	△9,507
組替調整額	707	2,534
税効果調整前	△29,567	△6,973
税効果額	8,187	1,947
退職給付に係る調整額	△21,379	△5,026
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△176	123
組替調整額	△23	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△200	30
その他の包括利益合計	△276,948	60,232

10 連結株主資本等変動計算書関係

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	7,314	4,108	232	11,189
合計	7,314	4,108	232	11,189

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,108千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,094千株および単元未満株式の買取りによる増加13千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少232千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少231千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,486
合計		1,486

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	16,321百万円	40円	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	16,166百万円	40円	2015年9月30日	2015年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	利益剰余金	40円	2016年3月31日	2016年6月28日

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	11,189	10,990	226	21,953
合計	11,189	10,990	226	21,953

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式612千株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,990千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,366千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加615千株および単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少223千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少2千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	926
合計		926

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	40円	2016年3月31日	2016年6月28日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758百万円	40円	2016年9月30日	2016年12月6日

(注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700百万円	利益剰余金	50円	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

11 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
現金及び預貯金	550,571	814,217
買現先勘定	77,998	54,999
有価証券	7,408,124	8,303,829
預入期間が3か月を超える預貯金	△81,874	△117,522
現金同等物以外の有価証券	△7,378,029	△8,282,057
現金及び現金同等物	576,791	773,466

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に Endurance Specialty Holdings Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	1,457,267
(うち有価証券)	(903,739)
のれん	176,307
負債	△842,071
(うち保険契約準備金)	(△568,765)
為替換算調整勘定	△49,434
非支配株主持分	△58,928
上記子会社株式の取得価額	683,139
上記子会社の現金及び現金同等物	△133,913
差引: 上記子会社取得のための支出	549,226

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

12 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
1年内	15,622	17,766
1年超	198,240	197,063
合計	213,863	214,829

(貸主側)

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
1年内	487	515
1年超	2,241	1,744
合計	2,728	2,260

13 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	200,021	219,456
勤務費用	10,830	11,939
利息費用	1,688	831
数理計算上の差異の発生額	21,713	10,782
退職給付の支払額	△17,367	△13,579
過去勤務費用の発生額	1,084	—
合併による増加	—	157
連結範囲の変動	2,354	—
その他	△868	△710
退職給付債務の期末残高	219,456	228,877

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
年金資産の期首残高	103,804	96,599
期待運用収益	701	794
数理計算上の差異の発生額	△7,330	803
事業主からの拠出額	357	770
退職給付の支払額	△2,280	△2,428
連結範囲の変動	2,311	—
その他	△963	△689
年金資産の期末残高	96,599	95,850

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	210,217	219,808
年金資産	△96,599	△95,850
非積立型制度の退職給付債務	113,617	123,957
アセット・シーリングによる調整額	9,239	9,069
	548	480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,405	133,507
退職給付に係る負債	124,124	134,263
退職給付に係る資産	△719	△756
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,405	133,507

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
勤務費用	10,830	11,939
利息費用	1,688	831
期待運用収益	△701	△794
数理計算上の差異の費用処理額	561	2,641
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	21	62
確定給付制度に係る退職給付費用	12,616	14,897

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

2. 2015年度において、上記退職給付費用以外にライフプラン支援特別措置に係る特別加算金6,320百万円をその他特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
過去勤務費用	867	△216
数理計算上の差異	28,699	7,190
合計	29,567	6,973

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	867	650
未認識数理計算上の差異	33,265	40,446
合計	34,133	41,097

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
債券	11	18
株式	60	60
共同運用資産	11	8
生命保険一般勘定	6	6
現金および預金	5	0
その他	7	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.2～ 1.5	0.2～ 1.5
	在外連結子会社	3.7～13.2	1.2～11.7
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～ 1.5
	在外連結子会社	3.8～13.2	2.6～11.7

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年度5,539百万円、2016年度5,186百万円であります。

14 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
営業費及び一般管理費	412	—

2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2015年度 (2015年4月 1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)
新株予約権戻入益	60	69

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

当社第11回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入を決議し、新規のストック・オプションの付与を行わないこととしております。

① 損保ジャパンから移行したストック・オプション

	当社第11回新株予約権	当社第12回新株予約権	当社第13回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 31	損保ジャパン取締役 および執行役員 11 上記以外 ^{(注)1} 30	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 81,000 ^{(注)2}	普通株式 79,000 ^{(注)2}	普通株式 100,750 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2016年6月28日	2010年4月1日～ 2016年6月28日	2010年4月1日～ 2017年6月27日

	当社第14回新株予約権	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役 および執行役員 17 上記以外 ^{(注)1} 24	損保ジャパン取締役 および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	損保ジャパン取締役 および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 95,500 ^{(注)2}	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2017年6月27日	2010年4月1日～ 2033年8月11日	2010年4月1日～ 2034年8月10日

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合（4株につき1株の割合）後の株式数を記載しております。

3. 権利は付与日に確定しております。

② 日本興亜損保から移行したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権	当社第19回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	日本興亜損保取締役 および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}	普通株式 27,675 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2024年6月29日	2010年4月1日～ 2025年6月29日	2010年4月1日～ 2027年3月27日

	当社第20回新株予約権	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役 および執行役員 12 上記以外 ^{(注)1} 2	日本興亜損保取締役 および執行役員 16 上記以外 ^{(注)1} 3	日本興亜損保取締役 および執行役員 21 上記以外 ^{(注)1} 3
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 30,375 ^{(注)2}	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	^{(注)3}	^{(注)3}	^{(注)3}
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～ 2028年3月17日	2010年4月1日～ 2029年3月16日	2010年4月1日～ 2029年10月7日

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
 3. 権利は付与日に確定しております。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3	普通株式 372,300 (注)3
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1、2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3	普通株式 195,000 (注)3
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3	普通株式 100,700 (注)3
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等があるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 権利は付与日に確定しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	14,000	14,000	30,250	22,000	4,925
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	4,250	—
失効(株)	14,000	14,000	6,500	4,250	—
未行使残(株)	—	—	23,750	13,500	4,925

	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	13,800	4,050	3,825	2,250	2,700
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	5,250	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	8,550	4,050	3,825	2,250	2,700

	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	6,750	8,100	50,950	77,100	119,300
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	2,475	2,925	17,400	25,900	51,100
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	4,275	5,175	33,550	51,200	68,200

	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	83,200	116,400	100,700
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	35,300	47,300	31,600
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	47,900	69,100	69,100

② 単価情報

	当社第11回 新株予約権	当社第12回 新株予約権	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,392 ^{(注)1}	6,492 ^{(注)1}	6,188 ^{(注)1}	3,960 ^{(注)1}	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	4,294	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,880 ^{(注)1,2}	2,060 ^{(注)1,2}	1,516 ^{(注)1,2}	944 ^{(注)1,2}	3,760 ^{(注)1,2}
	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,685	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,492 ^{(注)1,2}	2,384 ^{(注)1}	2,384 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}
	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,062	3,062	3,284	3,432	3,266
付与日における公正な評価単価(円)	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	1,808 ^{(注)1}	1,372	1,328
	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権	当社第28回 新株予約権		
権利行使価格(円)	1	1	1		
行使時平均株価(円)	3,211	3,194	3,250		
付与日における公正な評価単価(円)	2,296	2,403	4,152		

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。
2. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第11回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

15 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	177,539	176,638
支払備金	37,505	37,717
退職給付に係る負債	34,762	37,542
税務上無形固定資産	32,903	34,636
財産評価損	34,666	34,442
税務上繰越欠損金	27,985	30,672
その他	51,104	62,339
繰延税金資産小計	396,468	413,989
評価性引当額	△61,559	△73,465
繰延税金資産合計	334,908	340,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△344,255	△353,067
連結子会社時価評価差額金	△10,610	△10,596
その他	△11,315	△38,860
繰延税金負債合計	△366,181	△402,524
繰延税金負債の純額	△31,272	△62,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
国内の法定実効税率	33.1	30.9
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	△17.5	△3.3
その他	8.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	28.1

16 企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Endurance Specialty Holdings Ltd. 海外保険事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、本件買収により、米国における強固な事業基盤を獲得します。これにより、海外保険事業はさらに地域分散の効いたポートフォリオとなり、グループ全体に占める海外保険事業からの収益比率は12%から27%と、事業ポートフォリオの分散が一層進むとともに、グループ経営の基盤強化が実現します。

③ 企業結合日

2017年3月28日

④ 企業結合の法的形式

バミューダの会社法に基づく逆三角合併による買収

⑤ 結合後企業の名称

Endurance Specialty Holdings Ltd.

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社が、Endurance Specialty Holdings Ltd. の議決権の100.0%を取得し同社を支配するに至ったことによりです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,288百万米ドル
取得原価		6,288百万米ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 2,849百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

1,513百万米ドル

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによりです。

③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	12,509百万米ドル
(うち有価証券)	7,758百万米ドル)
負債合計	7,228百万米ドル
(うち保険契約準備金)	4,882百万米ドル)

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

正味収入保険料	276,073百万円
経常利益	18,524百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	19,684百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

17 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPO ケアメッセージ株式会社 ^{(注)1} 、SOMPO ケアネクスト株式会社、 SOMPO リスクアマネジメント株式会社 ^{(注)2}
	海外保険事業	Sompo America Insurance Company ^{(注)1} 、Endurance Specialty Holdings Ltd. ^{(注)3} 、 Sompo Canopius AG、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A. ^{(注)1}
その他	当社（保険持株会社）、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

- (注) 1. SOMPO ケアメッセージ株式会社は、株式会社メッセージが2016年7月1日付で、Sompo America Insurance Company は、Sompo Japan Insurance Company of America が2017年1月1日付で、Sompo Seguros S.A. は、Yasuda Maritima Seguros S.A. が2016年7月1日付で、それぞれ社名変更したものであります。
2. 当社の非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社（2016年4月1日付でSOMPO リスクアマネジメント株式会社に社名変更）を存続会社、連結子会社であった株式会社全国訪問健康指導協会および非連結子会社であった損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。これにより、SOMPO リスクアマネジメント株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
3. Endurance Specialty Holdings Ltd. およびその傘下の33社は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。当連結会計年度のセグメント情報には損益等は含まれておりません。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」および「海外保険事業」の3区分から、それらの区分に「介護・ヘルスケア事業」を加えた4区分に変更しております。この変更は、従来「その他」の区分に含まれていた「介護・ヘルスケア事業」について、介護事業に本格参入し重要性が増したため、独立した報告セグメントとしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計方針に関する事項」に記載のとおり、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更が当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	10,008	2,871,344	384,841	3,256,186
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	6,792	6,792	△6,792	—
計	2,259,590	293,695	11,445	296,604	2,861,336	16,800	2,878,137	378,049	3,256,186
セグメント利益または損失(△)	132,496	10,874	△887	16,046	158,530	1,050	159,581	—	159,581
セグメント資産	6,647,546	2,439,535	198,609	880,626	10,166,317	20,428	10,186,746	—	10,186,746
その他の項目									
減価償却費	16,757	472	1,081	2,365	20,677	103	20,780	—	20,780
のれんの償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	4,462	—	4,462
利息及び配当金収入	109,033	40,058	34	14,959	164,085	0	164,086	△838	163,248
支払利息	4,254	78	656	721	5,709	33	5,743	△36	5,707
持分法投資利益または 損失(△)	65	—	—	204	270	—	270	—	270
特別利益(注)5	13,963	—	200	327	14,490	60	14,551	—	14,551
特別損失(注)6	18,926	898	222	21	20,069	5	20,075	—	20,075
税金費用	40,676	5,728	30	3,917	50,352	718	51,071	—	51,071
持分法適用会社への投資額	1,149	—	—	1,335	2,484	—	2,484	—	2,484
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,817	813	56,898	4,199	93,728	173	93,902	—	93,902

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益384,841百万円、セグメント間取引消去△6,792百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益13,963百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額8,046百万円およびライフプラン支援特別措置に係る特別加算金等6,439百万円であります。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,212,230	317,311	116,492	344,655	2,990,689	9,892	3,000,582	418,948	3,419,530
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	2,663	—	2,663	8,665	11,328	△11,328	—
計	2,212,230	317,311	119,155	344,655	2,993,352	18,558	3,011,910	407,619	3,419,530
セグメント利益または損失(△)	153,774	7,642	△6,847	12,833	167,403	△1,000	166,402	—	166,402
セグメント資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	11,907,137	23,997	11,931,135	—	11,931,135
その他の項目									
減価償却費	15,936	471	5,583	3,467	25,460	142	25,603	—	25,603
のれんの償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	8,907	—	8,907
利息及び配当金収入	113,916	41,582	164	18,750	174,413	0	174,413	△850	173,563
支払利息	5,330	93	3,052	1,181	9,658	7	9,666	△8	9,657
持分法投資利益または損失(△)	177	—	—	220	398	—	398	—	398
特別利益(注)5	9,257	0	0	53	9,312	69	9,381	—	9,381
特別損失(注)6	17,546	1,172	224	148	19,092	12	19,105	—	19,105
(減損損失)	(197)	(—)	(178)	(—)	(375)	(11)	(387)	(—)	(387)
税金費用	55,082	3,426	1,386	4,655	64,550	722	65,272	—	65,272
持分法適用会社への投資額	1,324	—	—	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	498	2,813	132,315	183,017	324	183,342	—	183,342

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益418,948百万円、セグメント間取引消去△11,328百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なもの、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円であります。

【関連情報】

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	407,817	85,905	194,287	1,197,795	307,233	359,154	2,552,193

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	275,148	7,408	15,139	—	297,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,464,473	396,863	2,861,336

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	299,931	6,935	16,994	—	323,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
2,557,488	433,200	2,990,689

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、日本および海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

該当事項はありません。

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	197	—	178	—	375	11	—	387

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	121	609	375	3,356	4,462	—	—	4,462
当期末残高	349	3,045	55,213	55,367	113,976	—	—	113,976

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	—	8,907
当期末残高	389	2,436	50,405	226,154	279,386	—	—	279,386

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,630,152	338,866	11,445	330,377	10,008	3,320,851	(64,665)	3,256,186
セグメント間の内部経常収益	5,541	—	—	428	6,792	12,763	(12,763)	—
計	2,635,694	338,866	11,445	330,806	16,800	3,333,614	(77,428)	3,256,186
経常利益または経常損失 (△)	178,095	17,501	△ 837	20,380	1,713	216,853	—	216,853
資産	6,647,546	2,439,535	198,609	880,626	20,428	10,186,746	—	10,186,746

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,619,425	367,548	116,492	377,652	9,892	3,491,010	(71,479)	3,419,530
セグメント間の内部経常収益	5,675	—	2,663	552	8,665	17,557	(17,557)	—
計	2,625,101	367,548	119,155	378,205	18,558	3,508,567	(89,037)	3,419,530
経常利益または経常損失 (△)	217,117	12,242	△ 5,338	18,027	△ 334	241,713	—	241,713
資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	23,997	11,931,135	—	11,931,135

(注)外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

18 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

19 1株当たり情報

区分	連結会計年度 2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,064円83銭	4,583円07銭
1株当たり当期純利益金額	394円21銭	419円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	393円66銭	418円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	159,581	166,402
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	159,581	166,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,804	396,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	572	419
(うち新株予約権(千株))	(572)	(419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 80,250株	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 37,250株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額	1,652,839	1,868,940
純資産の部の合計額から控除する金額	9,985	65,964
(うち新株予約権)	(1,486)	(926)
(うち非支配株主持分)	(8,498)	(65,038)
普通株式に係る期末の純資産額	1,642,854	1,802,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	404,162	393,398

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度458千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度612千株であります。

20 重要な後発事象

1. 国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)の発行

当社の連結子会社である損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、以下のとおり、2017年4月26日に国内劣後特約付無担保社債(利払繰延条項付)を発行いたしました。

(1)発行体	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
(2)社債の名称	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(3)社債総額	1,000億円
(4)各社債の金額	金1億円
(5)払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(6)償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(7)償還期限	2077年4月26日(60年債) ただし、①2027年4月26日以降の各利息支払期日に、または②払込期日以降に資本事由、税制事由もしくは資本性変更事由が発生し、継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
(8)利率	2017年4月26日の翌日から2027年4月26日まで：年1.06% 2027年4月26日の翌日以降：6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.81%
(9)募集期間	2017年4月19日
(10)払込期日	2017年4月26日
(11)利払日	毎年4月26日および10月26日
(12)優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)ならびに発行体が2013年に発行した既存の米ドル建劣後債および2016年に発行した既存の円建劣後債と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
(13)資金使途	債券レボ取引終了時の受入担保金の返済、有価証券投資等の長期的投資資金および運転資金
(14)共同主幹事会社	みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(15)引受会社	しんきん証券株式会社
(16)財務代理人	株式会社みずほ銀行
(17)取得格付	AA- (株式会社日本格付研究所)
(18)振替機関	株式会社証券保管振替機構

2. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2017年5月19日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。その決議内容は次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2017年3月期より開始した当社の中期経営計画における株主還元(配当および自己株式取得)の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益の50%としております。この方針に基づき、2017年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 18,733,333株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 56,200,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2017年5月22日から2017年11月16日まで |

21 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)および2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

経理の概況(連結)

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	550,571	550,571	—
(2)買現先勘定	77,998	77,998	—
(3)買入金銭債権	11,383	11,383	—
(4)金銭の信託	114,770	114,770	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	270,966	270,966	—
満期保有目的の債券	1,223,479	1,558,625	335,145
責任準備金対応債券	143,026	168,786	25,760
その他有価証券	5,693,975	5,693,975	—
(6)貸付金	609,808		
貸倒引当金 ^(※1)	△102		
	609,706	630,272	20,565
資産計	8,695,880	9,077,351	381,471
(1)社債	133,675	143,688	10,013
負債計	133,675	143,688	10,013
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,665	1,665	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,484	39,484	—
デリバティブ取引計	41,150	41,150	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	814,217	814,217	—
(2)買現先勘定	54,999	54,999	—
(3)買入金銭債権	11,718	11,718	—
(4)金銭の信託	104,423	104,423	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	628,520	628,520	—
満期保有目的の債券	1,205,755	1,483,082	277,326
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974
その他有価証券	6,190,948	6,190,948	—
(6)貸付金	638,768		
貸倒引当金 ^(※1)	△96		
	638,671	657,369	18,697
資産計	9,848,915	10,160,913	311,998
(1)社債	424,991	435,911	10,919
(2)債券貸借取引受入担保金	250,063	250,063	—
負債計	675,055	685,975	10,919
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,294	15,294	—
デリバティブ取引計	24,848	24,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および情報ベンダーが提供する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
株式	46,274	44,261
外国証券	21,550	23,405
その他の証券	7,976	10,404
合計	75,802	78,071

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	547,045	3,447	—	—
買現先勘定	77,999	—	—	—
買入金銭債権	158	1,000	—	9,270
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	14,400	42,273	98,735	890,448
地方債	600	—	1,000	43,400
社債	14,894	36,197	9,700	55,600
外国証券	1,553	1,538	445	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	133,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	90,945	313,450	357,152	681,555
地方債	1,900	3,580	100	12,100
社債	52,948	248,352	82,040	272,416
外国証券	84,494	486,646	566,823	294,093
その他の証券	293	13,802	2,696	374
貸付金 ^(※)	160,697	269,584	123,108	55,832
合計	1,047,929	1,419,871	1,241,802	2,448,391

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない368百万円は含めておりません。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	803,911	9,185	—	—
買現先勘定	54,999	—	—	—
買入金銭債権	2,845	—	—	7,018
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,200	63,573	90,065	875,418
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	14,924	22,073	8,900	64,200
外国証券	674	983	412	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	190,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	64,159	196,124	272,241	661,625
地方債	500	3,080	3,100	14,900
社債	58,220	208,069	73,540	373,406
外国証券	116,659	555,241	823,907	513,941
その他の証券	2,707	12,272	5,120	373
貸付金 ^(※)	160,700	301,258	105,313	60,911
合計	1,287,501	1,371,862	1,383,600	2,805,493

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない394百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	115	—	—	—	—	133,560
長期借入金	1,981	660	3,672	1,820	4,130	472
リース債務	5,436	4,167	3,911	3,669	3,340	54,035
合計	7,533	4,827	7,584	5,489	7,470	188,068

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	419,180
長期借入金	650	3,635	1,824	82	60	354
リース債務	4,677	4,509	4,228	3,597	3,500	51,469
債券貸借取引受入担保金	250,063	—	—	—	—	—
合計	255,391	8,144	6,053	3,679	3,561	471,004

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△3,078	2,501

2. 満期保有目的の債券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,219,943	1,555,133	335,190
	外国証券	602	615	12
	小計	1,220,545	1,555,749	335,203
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	外国証券	2,933	2,876	△57
	小計	2,933	2,876	△57
合計		1,223,479	1,558,625	335,145

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,188,313	1,466,468	278,155
	外国証券	153	161	7
	小計	1,188,467	1,466,629	278,162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,371	14,569	△802
	外国証券	1,916	1,883	△33
	小計	17,288	16,452	△836
合計		1,205,755	1,483,082	277,326

3. 責任準備金対応債券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	143,026	168,786	25,760
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
合計		143,026	168,786	25,760

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	147,193	165,622	18,428
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	52,465	50,011	△2,453
合計		199,659	215,634	15,974

4. その他有価証券

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,414,908	2,172,318	242,589
	株式	1,280,884	526,518	754,365
	外国証券	1,422,451	1,260,710	161,741
	その他	42,495	37,836	4,658
	小計	5,160,739	3,997,384	1,163,354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	14,959	15,065	△105
	株式	132,327	143,118	△10,791
	外国証券	370,898	387,410	△16,511
	その他	42,584	42,925	△341
	小計	560,769	588,518	△27,749
合計		5,721,508	4,585,903	1,135,604

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,969,971	1,777,125	192,845
	株式	1,488,337	598,400	889,937
	外国証券	1,291,177	1,170,790	120,387
	その他	42,600	37,297	5,302
	小計	4,792,087	3,583,614	1,208,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	233,604	241,826	△8,221
	株式	31,779	33,991	△2,211
	外国証券	1,136,603	1,153,412	△16,808
	その他	21,307	21,427	△120
	小計	1,423,295	1,450,658	△27,363
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	126,711	2,440	180
株式	76,978	45,694	222
外国証券	207,002	14,914	542
その他	0	1,227	0
合計	410,692	64,276	945

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	312,815	9,123	4,591
株式	109,096	66,525	218
外国証券	342,135	5,356	9,727
その他	4,033	965	22
合計	768,080	81,971	14,560

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2015年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,532百万円(うち、株式15,326百万円、外国証券1,250百万円、その他2,954百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて255百万円(すべて株式)減損処理を行っております。

2016年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 (2017年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1,754	△57

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	108,920	109,866	△946

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	83,769	80,397	3,371

4. 減損処理を行った金銭の信託

2015年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,187百万円減損処理を行っております。

2016年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について217百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	35,207	—	1,162	1,162
	買建	26,658	—	△269	△269
	通貨オプション取引				
	売建	12,300	—	△7	159
	買建	12,000	—	775	539
合計		—	—	1,661	1,592

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	—	△15	△15
	買建	39,853	—	△344	△344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	—	△0	89
	買建	5,600	—	73	△14
合計		—	—	△287	△285

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	31,598	25,185	△76	△76
	買建	25,325	—	△17	△17
合計		—	—	△94	△94

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	—	7	7
	買建	2,649	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	—	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計		—	—	34	39

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 金利スワップ取引
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

(3) 株式関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	24,989	—	△16	△16
合計		—	—	△16	△16

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	20,014	—	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	12,229	—	36	36
	買建	59,084	—	△107	△107
合計		—	—	△70	△70

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	10,725	—	10	10
	買建	8,067	—	△13	△13
	債券先物オプション取引 買建	1,434	—	0	△3
市場取引 以外の取引	債券先渡取引 売建	5,871	—	△5,906	△31
	買建	14,013	—	14,142	△53
合計		—	—	8,233	△90

(注) 時価の算定方法

1. 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
3. 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) その他

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	2,053	162	△75	33
	地震デリバティブ取引 売建	9,172	10	△25	280
	買建	7,641	7,245	287	△418
合計		—	—	186	△104

(注) 時価の算定方法

1. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
2. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引 売建	314	—	△39	29
	買建	457	—	57	△43
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	179	81	△2	△2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引 売建	20,872	2,058	△2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	△898
	地震デリバティブ取引 売建	10,004	160	△13	263
	買建	8,793	4,464	194	△464
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 売建	1,655	—	△21	151
	買建	2,329	—	117	△376
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,848	2,848	△328	△328
	合計		—	—	1,584

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2015年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	39,732	—	1,217
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	666,103	—	24,530
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	2,980	356
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	26,104

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2016年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	656,931	—	3,664
	通貨オプション 売建 買建	その他有価証券	2,932	—	△5
			2,596	—	8
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	—	520
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	4,187

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は、「1 金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

2015年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	13,380
合計			—	—	13,380

(注) 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,106
合計			—	—	11,106

(注) 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

